

第6章 担いあうまちづくり

第1節 協働のまちづくりの推進

第2節 交流によるまちづくりの推進

第6章 担いあうまちづくり

基本目標	第6章 担いあうまちづくり	市民満足度（章単位）	満足・普通 67.9%	不満 22.4%
政策	第1節 協働のまちづくりの推進	市民ニーズ（政策）	11/18	
成果	<p>「登別市まちづくり基本条例」に基づく「登別市市民自治推進委員会」を設置し、協働のまちづくりの推進を図るため協議を重ねたほか、市民自治推進委員会の解散後、第3期基本計画の策定に向け組織した市民検討委員会において、市民と行政が互いの力を活かした協働のまちづくりを推進した。なお、市民検討委員会を基盤として、平成28年度より市民自治推進委員会の活動が再開している。また、多彩なまちづくり活動を支援するため、市民活動の支援拠点として「登別市市民活動センター」を設置し、市民活動団体の育成、支援に取り組んだ。</p> <p>基本目標に対する市民満足度は、「満足・普通」と回答した方の割合が6割強であり、政策展開の一定の成果が見られる。</p>			
施策	I 協働の仕組みの構築			
体系図				

【目標】

市民と行政との情報共有を進め、協働のまちづくりを推進する。

市民満足度（施策単位）		市民ニーズ（章内）
満足・普通	不満	4/6
80.5%	16.0%	

●目標への接近度を計る指標

目標への接近度を計る指標等	単位	基準値H16	実績値H17	実績値H18	実績値H19	実績値H20	実績値H21	実績値H22	実績値H23	実績値H24	実績値H25	実績値H26	実績値H27	目標値H27
指標1 市民自治推進委員会開催回数	回/年	-	-	20	87	76	71	37	30	2	0	0	0	36
指標2 地区懇談会等開催回数	回/年	9	10	10	4	10	10	16	15	11	15	13	12	20

●目標到達に向けた取組及び成果

「登別市まちづくり基本条例」に基づく「登別市市民自治推進委員会」を設置し、協働のまちづくりの推進を図るため協議を重ねた。市民自治推進委員会は方向性の違いなどから平成24年度に解散したが、協働のまちづくりに関する研修会を開催するとともに、第3期基本計画の策定に向け、まちづくりに率先して取り組む市民によって組織した市民検討委員会において、市民と行政が互いの力を活かした協働のまちづくりに取り組んだ。なお、市民検討委員会を基盤として、平成28年度より市民自治推進委員会の活動が再開している。

地区懇談会等開催回数は目標値には未達であるが一定数開催していること、市民検討委員会の開催等により協働のまちづくりに関する意識の醸成が図られたことなど、着実に取組の成果があらわれている。

●まちづくり意識調査からの分析

総体的には「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が、「不満」「やや不満」と回答した方の割合を上回っている。

性別では女性のほうが男性に比べ「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が高い。年代別では20歳代・30歳代・60歳代・70歳以上で「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が8割を超え、全体でも8割を超えており、多くの方が概ね満足していると考えられる。

●施策の基本的な方向

1 <市民参画の場の整備>

●主要な施策

【① まちづくり基本条例の推進】

まちづくり基本条例の規定に基づく、市民自治推進委員会を設置し、今後のまちづくりのあり方の検討や外部評価の実施、事業仕分けの仕分け人などへの参画や検討を行ったが、意見の食い違いなどから協議が停滞し、同委員会は、平成24年6月に解散した。

なお、第3期基本計画の策定に向け、まちづくりに率先して取り組む市民によって組織した市民検討委員会を基盤として、平成28年度より市民自治推進委員会の活動が再開している。

【② 役割分担と協働の調整】

市民と行政の役割分担を明確にし、協働のまちづくりを適切に推進するため、登別市市民自治推進委員会などで協議を重ねた。

また、第3期基本計画の策定に向け、まちづくりに率先して取り組む市民によって組織した市民検討委員会において、市民と行政が互いの力を活かした協働のまちづくりに取り組んだ。

【市民自治推進委員会開催回数】

平成24年6月まで 323回

【市民検討委員会開催回数】

平成27年度まで 98回

【③ 市民参加の場の提供】

市民と行政の協働について考えるための講演会の開催など、継続的に市民協働についての啓発に努めた。

【講演会の実績】

協働のまちづくりセミナー（平成25年度、平成26年度、平成27年度開催）

協働のまちづくり人材育成研修会（平成26年度開催）

市制施行45周年記念事業「夢フォーラム」（平成27年度開催）

第3期基本計画の策定に向け組織した市民検討委員会（平成25年度～平成27年度開催）



基本目標	第6章 担いあうまちづくり	市民満足度（章単位）	満足・普通 67.9%	不満 22.4%
政策	第1節 協働のまちづくりの推進	市民ニーズ（政策）	11/18	
施策	Ⅱ まちづくり活動の推進			
体系図	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">Ⅱ まちづくり活動の推進</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: 30%;">1 多彩なまちづくり活動の支援</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: 60%;"> ① まちづくりを担う個人又は団体の育成・支援 ② コミュニティ活動の支援 </div> </div> </div>			

【目標】

まちづくり活動団体の活動を支援するとともに、まちづくり活動団体同士の連携を促進し、まちづくり活動の活性化を図ります。

市民満足度（施策単位）	市民ニーズ（章内）
満足・普通	不満
78.2%	18.5%
1/6	

●目標への接近度を計る指標

目標への接近度を計る指標等	単位	基準値H16	実績値H17	実績値H18	実績値H19	実績値H20	実績値H21	実績値H22	実績値H23	実績値H24	実績値H25	実績値H26	実績値H27	目標値H27
指標1 地域担当職員協議回数	回	-	-	-	-	-	計画策定時の地域担当職員制度は本務として行う事を想定していたが、自発的な参加と位置付けられたことから指標を変更した							-
指標2 市民活動センター登録団体数	団体	-	-	-	-	-	150	104	112	147	147	191	200	

●目標到達に向けた取組及び成果

多彩なまちづくり活動を支援するため市民活動センターを設置し、他団体との連携や各種補助金・助成金の情報提供など団体活動の支援に努めた。
市民活動センター登録団体数については、目標値に到達していないものの上昇傾向にあり、まちづくり活動の活性化が図られている。

●まちづくり意識調査からの分析

総体的には「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が、「不満」「やや不満」と回答した方の割合を上回っている。
性別では男女間において大差はなく、年代別では20歳代の「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が8割を超えているほか、他の年代でも約7～8割であり、多くの方が概ね満足していると考えられる。

●施策の基本的な方向

1 <多彩なまちづくり活動の支援>

●主要な施策

【① まちづくりを担う個人又は団体の育成・支援】

まちづくりを担う個人や団体を育成・支援するため、市民活動の支援拠点として「登別市市民活動センター」を設置し、市民活動団体の育成、支援に取り組んだ。

【市民活動センター登録団体数】
平成27年度末 191団体



【② コミュニティ活動の支援】

市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、コミュニティ活動の促進を図った。

【主なコミュニティ活動に対する補助実績】
平成27年度まで 7件 15,800千円



基本目標	第6章 担いあうまちづくり	市民満足度（章単位）	満足・普通 67.9%	不満 22.4%
政策	第1節 協働のまちづくりの推進	市民ニーズ（政策）	11/18	
施策	Ⅲ 協働のまちづくりを支える情報の公開と共有			
体系図	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>Ⅲ 協働のまちづくりを支える情報の公開と共有</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 情報提供と広報広聴活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> 情報公開条例・個人情報保護条例の見直し ① 行政の情報化推進 ② 広報広聴活動の推進 ③ 意見公募（パブリックコメント）制度の推進 ④ まちづくり活動団体における情報発信と共有 </div>			

【目標】

協働のまちづくりを進め、市民の意見が的確に行政に反映することを目的として、意見公募（パブリックコメント）制度等の手法を活用し、市民の意見を聞くとともに、様々な機会や媒体を用いて広く行政情報の発信に努めます。

市民満足度（施策単位）		市民ニーズ（章内）
満足・普通	不満	3/6
71.2%	25.2%	

●目標への接近度を計る指標

目標への接近度を計る指標等	単位	基準値H16	実績値H17	実績値H18	実績値H19	実績値H20	実績値H21	実績値H22	実績値H23	実績値H24	実績値H25	実績値H26	実績値H27	目標値H27
指標1 パブリックコメント発議回数	回	-	-	-	-	-	-	5	5	9	4	13	14	10

●目標到達に向けた取組及び成果

協働のまちづくりを進め、市民の意見を的確に行政に反映するため、パブリックコメント制度の確立を図るとともに、適切な情報公開のため、平成18年度に情報公開条例・個人情報保護条例の制定を行った。
また、行政の情報化推進のため、十分にセキュリティ水準を保ちながら、西いぶり広域連合による共同電算への参加や庁内・地域情報化を推進し市民サービスの向上に努めたほか、市民意見を的確に行政運営に反映し、協働のまちづくりを推進するため、パブリックコメント制度を活用するとともに、地区懇談会や市民ニーズアンケートの実施など広聴業務の充実に努めた。
パブリックコメント発議回数は、上昇傾向にあることから、着実に取組の成果があらわれている。

●まちづくり意識調査からの分析

総体的には「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が、「不満」「やや不満」と回答した方の割合を上回っている。
性別では男女間において大差はなく、年代別ではどの年代でも「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が約7割となっており、多くの方が概ね満足していると考えられる。

●施策の基本的な方向

1 <情報提供と広報広聴活動の充実>

●主要な施策

【① 行政の情報化推進】

電算システムの導入による業務の効率化に努めることで、市民の視点に立った行政サービスの向上を図るため、市役所内のLAN構築、パソコン等の増設など情報基盤の整備に取り組んできたほか、室蘭市・登別市・伊達市・壮瞥町の西胆振3市1町による西いぶり広域連合共同電算事業に参加し、住民記録や市道民税、国民健康保険などの業務システム『総合行政システム』を導入し、正確かつ迅速な行政サービスの提供に努めた。
【広域による情報化】
平成27年度末 システム数 82件

【② 広報広聴活動の推進】

協働のまちづくりを目指し、市民に市政への参画や市内で開催される行事などへの参加に関する必要な情報を提供するとともに、市民や市民団体の課題・要望の声を聴き、市政に反映できるよう努めるため、広報紙やホームページ、報道機関の協力などによる情報発信を行うほか、地区課題（要望）の把握や地区懇談会、市長室フリータイム、市職員出前フリートークなどの開催を通し、市民意見の聴取に努めた。
【主な広聴活動の実績】
平成27年度まで
地区課題の把握 10回
地区懇談会 90回
市長室フリータイム 15回（公募回数24回）
市職員出前フリートーク 415回



【③ 意見公募（パブリックコメント）制度の推進】

平成22年3月に意見公募（パブリックコメント）制度を立ち上げ、市の基本的な計画や条例の策定・制定・改廃、事務事業評価などを主な対象に、広く市民の意見を求めた。

【パブリックコメント発議回数】

平成27年度まで 50回



【④ まちづくり活動団体における情報発信と共有】

市民活動センターを中心に市民活動団体の情報の集約や他団体への情報発信を行い、団体間の情報共有に努めた。

【市民活動センターが進める主な事業】

- ・ 市民活動の支援
- ・ 活動情報の収集及び発信
- ・ 人材発掘及び育成
- ・ 市民活動の交流
- ・ 市民活動促進の自主事業
- ・ 市民活動の場としての貸館

基本目標	第6章 担いあうまちづくり	市民満足度（章単位）	満足・普通 67.9%	不満 22.4%
政策	第2節 交流によるまちづくりの推進	市民ニーズ（政策）	18/18	
成果	<p>姉妹都市白石市と共にトライアングル交流を行っていた海老名市と姉妹都市提携を結び、3市の絆をより一層深めるとともに、ゆかりの深い札幌市白石区など他の自治体や東京登別げんきかい・札幌のぼりべつ会を通じた首都圏・札幌圏との交流により、地域の活性化に努め、協力関係の強化を図った。また、友好都市締結先であるデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市へ中学生訪問団を派遣するなど国際性豊かな人材育成を進めた。</p>			
施策	I 国内における交流の場と機会の拡大			
体系図				

【目標】

広域交流を推進し、地域の活性化に努めるとともに、新しいまちづくりを推進する。

市民満足度（施策単位）	市民ニーズ（章内）
満足・普通 76.2%	不満 20.0%
5/6	

●目標への接近度を計る指標

目標への接近度を計る指標等	単位	基準値H16	実績値H17	実績値H18	実績値H19	実績値H20	実績値H21	実績値H22	実績値H23	実績値H24	実績値H25	実績値H26	実績値H27	目標値H27
指標1 げんきかい等における参加者数	人	198	222	191	223	175	210	215	193	160	158	224	213	250

●目標到達に向けた取組及び成果

定住自立圏構想の推進など広域による行政運営に努めた。また、平成27年5月、姉妹都市白石市と共にトライアングル交流を行っていた海老名市と姉妹都市提携を結び、3市の絆をより一層深めるとともに、ゆかりの深い札幌市白石区など他の自治体や東京登別げんきかい・札幌のぼりべつ会を通じた首都圏・札幌圏との交流により、地域の活性化に努め、協力関係の強化を図った。
げんきかい等における参加者数は一時減少傾向にあったものの、再び上昇傾向にあることから、取組の効果があらわれている。

●まちづくり意識調査からの分析

総体的には「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が、「不満」「やや不満」と回答した方の割合を上回っている。
性別では、男女間において大差はなく、年代別では20歳代で「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合は8割を超えているほか、他の年代も7割を超えており、多くの方が概ね満足していると考えられる。

●施策の基本的な方向

- 1 <国内の様々な地域との交流の推進>
- 主要な施策

【① 広域行政の推進】

西いぶり広域連合による取組や定住自立圏構想による取組に参加し、スケールメリットを生かした中で効率的な行政運営に努めた。
【主な定住自立圏での取組】
生活機能の強化…医療分野、防災分野、観光分野、環境分野、教育分野
結びつきやネットワークの強化…ICTネットワーク分野、地産地消分野
圏域マネジメント能力の強化…人材育成分野

【② 姉妹都市交流等の推進】

姉妹都市である宮城県白石市及び平成23年4月に交流宣言した神奈川県海老名市との友好交流を図るため、都市間交流事業を実施している登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付し、同協会が行う小中学生交流、スポーツ交流及び民間交流などの活動を支援するとともに、姉妹都市物産展や小学生絵画展等の交流事業を行った。
これらの交流により、平成27年5月には、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結し、産業経済、教育、文化などの各分野において、白石市とともに3市による活発な姉妹都市交流が行われている。



【③ 札幌圏・首都圏における交流拠点の整備】

東京登別げんきかいや札幌のぼりべつ会を通じて、首都圏や札幌圏に在住する登別市出身者・登別市にゆかりのある方々との情報交換の場を設け、首都圏・札幌圏とふるさと登別の交流を図った。

【げんきかい等の参加者数】

平成27年度まで

延べ 1,962人



【④ 情報発信】

ホームページや広報紙などを活用し、東京登別げんきかいや札幌のぼりべつ会の活動状況の情報提供に努めたほか、団体独自に行っているSNSを利用した情報発信を支援した。



基本目標	第6章 担いあうまちづくり	市民満足度（章単位）	満足・普通 67.9%	不満 22.4%
政策	第2節 交流によるまちづくりの推進	市民ニーズ（政策）	18/18	
施策	Ⅱ 海外との交流の場と機会の拡大			
体系図	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>Ⅱ 海外との交流の場と機会の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 地域国際化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ① 国際交流の推進 ② 外国人が快適に滞在しやすいまちづくり ③ 国際性豊かな人材育成 ④ 国際協力・貢献活動の推進 ⑤ 情報発信 </div>			

【目標】

国際交流に積極的に取り組むとともに、市民意識の高揚を図る。

市民満足度（施策単位）	市民ニーズ（章内）
満足・普通 75.4%	不満 20.7%
6/6	

●目標への接近度を計る指標

目標への接近度を計る指標等	単位	基準値H16	実績値H17	実績値H18	実績値H19	実績値H20	実績値H21	実績値H22	実績値H23	実績値H24	実績値H25	実績値H26	実績値H27	目標値H27
指標1 外国人との交流の場における市民参加者数	人	1,543	1,887	2,578	1,944	2,372	2,091	2,942	2,905	2,642	2,048	2,110	2,311	2,500

●目標到達に向けた取組及び成果

地域国際化推進のため、国際理解講座の開催や海外から受け入れを行った研修員の講座を開催するとともに、外国の他都市との友好都市締結などを行い異文化交流に努めた。
友好都市締結先であるデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市へ中学生訪問団を派遣するなど国際性豊かな人材育成に努めた。
外国人との交流の場における市民参加者数は基準値を大きく上回っており、着実に取組の成果がみられる。

●まちづくり意識調査からの分析

総体的には「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が、「不満」「やや不満」と回答した方の割合を上回っている。
性別では女性のほうが男性に比べ「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が高く、年代別ではどの年代でも「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が7割を超えており、多くの方が概ね満足していると考えられる。

●施策の基本的な方向

1 <地域国際化の推進>

●主要な施策

【① 国際交流の推進】

「自治体職員協力交流事業」により海外の地方自治体職員を「協力交流研修員」として受け入れ、自治体のノウハウを伝えるとともに、同研修員を講師とした講座を開催し地域の国際化に努めた。
また、中華人民共和国広東省広州市と友好都市協定を締結するなど都市間連携の強化を図った。
【海外の友好都市】
デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市
アメリカ合衆国北マリアナ諸島サイパン市
中華人民共和国広東省広州市



【② 外国人が快適に滞在しやすいまちづくり】

市内の通訳ボランティアの登録や多言語看板の設置、国際理解講座の開催などにより、市民の国際理解やホスピタリティ精神の醸成を図るなど、外国人が快適に滞在しやすいまちづくりに努めた。
【国際理解講座開催回数及び参加者数】
計39回、延べ814人



【③ 国際性豊かな人材育成】

国際性豊かな人材を育成するため、友好都市であるデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に中学生を派遣する「登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業」やALT（外国語指導助手）の招聘、諸外国からの研修生受け入れを行った。

【デンマークへの派遣人数】

延べ80人（随行18人、生徒62人）

※平成18年度～23年度：「登別市中学生海外派遣事業」、平成24年度～27年度：「登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業」



【④ 国際協力・貢献活動の推進】

市内の国際交流団体やJICAなど国際的な支援団体と連携・協力し、国際協力・貢献活動の啓発に努めた。

【⑤ 情報発信】

市及び国際交流団体等が開催する、国際交流に関する行事等について、広報紙やホームページ等による情報発信に努めた。

基本目標	第6章 担いあうまちづくり	市民満足度（章単位）	満足・普通 67.9%	不満 22.4%
政策	第2節 交流によるまちづくりの推進	市民ニーズ（政策）	18/18	
施策	Ⅲ 定住の地を求める人の勧誘と定住支援			
体系図				

【目標】

移住定住の促進に努めるとともに、交流人口の増加を図る。

市民満足度（施策単位）	市民ニーズ（章内）
満足・普通	不満
54.6%	41.5%
2/6	

●目標への接近度を計る指標

目標への接近度を計る指標等	単位	基準値H16	実績値H17	実績値H18	実績値H19	実績値H20	実績値H21	実績値H22	実績値H23	実績値H24	実績値H25	実績値H26	実績値H27	目標値H27
指標1 ホームページ情報などに対する相談件数	件	-	2	12	14	24	17	22	19	28	27	43	36	30

●目標到達に向けた取組及び成果

首都圏において大量退職を迎えた世代の移住ニーズに対応するための受入体制として、移住相談ワンストップ窓口を設置し、様々な問い合わせに対応するとともに、移住体験事業として「ちょっと暮らし」を実施し、交流人口の増加に努めた。
また、魅力ある圏域づくりのため、定住自立圏の取組を推進した。
ホームページ情報などに対する相談件数は目標値を達成しており、着実に取組の成果がみられる。

●まちづくり意識調査からの分析

総体的には「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が、「不満」「やや不満」と回答した方の割合を上回っている。
性別では女性のほうが男性に比べ「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が高く、年代別では40歳代で「不満」「やや不満」と回答した方の割合が5割に達しているものの、全体では「満足」「やや満足」「普通」と回答した方の割合が5割を超えており、過半数に達している。

●施策の基本的な方向

1 <移住・定住の受入体制の充実>

●主要な施策

【① 移住・定住相談体制の整備】

首都圏等からの移住に関する相談に対応するため、移住相談ワンストップ窓口を設置し細やかな対応に努めた。
また、移住相談の対応にあたっては、不動産関連団体との連携により、具体的な宅地や住宅の情報提供に努めた。



【② 移住・定住の情報提供】

定住人口・交流人口の増加を図るため、本市の魅力をつんだ動画作成及びメディアを活用したPRを実施し移住定住の促進を図った。
また、市ホームページや北海道移住促進協議会などのページを活用し移住・定住に係る情報提供に努めたほか、移住に関するパンフレットを作成し、「北海道暮らしフェア」をはじめとした様々なイベントなどにおいて、積極的なPRに努めた。
【WEB広告誘導による移住ポータルサイトアクセス数】
平成27年度 3,571回



【③ 移住体験ツアーやリピーターの受入れ】

都心部からの移住体験を実施するため、「ちょっと暮らし」制度を確立し、短期間の移住体験の周知、募集を行い登別市の魅力を発信した。
また、本市の魅力を適切に伝えるため、移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や店舗、病院などの生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーを実施した。
【移住体験者数】
平成27年度 172名



●施策の基本的な方向

2<人口流出の阻止・都市機能の充実>

●主要な施策

【① 定住自立圏の形成】

定住自立圏協定を締結した室蘭市と相互に役割分担をしながら、福祉や観光、人材育成など都市機能を充実させ、暮らしやすい魅力的な地域づくりに努めた。